

2012年の学会発表

第 15 回	日本地域看護学会（東京）	長弘千恵
第 15 回	日本地域看護学会（東京）	小笹美子
第 38 回	日本看護研究学会（沖縄）	長弘千恵
第 71 回	日本公衆衛生学会（山口）	小笹美子
第 71 回	日本公衆衛生学会（山口）	長弘千恵

こども虐待に対する保健師の認識と対応

——保健所と市町村の保健師の特徴——

長弘千恵¹⁾，小笹美子²⁾，斉藤ひさ子³⁾，外間知香子⁴⁾，池田佐知子¹⁾，波止千恵¹⁾

1) 国際医療福祉大学福岡看護学部，2) 琉球大学医学部保健学科，3) 佐賀大学医学部看護学科，4) 沖縄県中央保健所

【目的】

こども虐待予防に対して，保健所と市町村の保健師がどのように認識しどのような対応がなされているかを把握し，虐待予防の課題を明らかにすることを目的とする。

【対象】

7県の保健所・市町村で働く保健師2705名を対象とし，回収した調査表1197部のうち，正規職員の保健所264部と市町村798部を分析対象とした。

【方法】

対象者に対し自記式調査表を施設毎に配布し，郵送法により回収した。調査内容は，属性，こども虐待への支援経験，関係機関との連携，虐待に関する認識等とした。虐待の認識は，身体的虐待，性的虐待，心理的虐待およびネグレクトに関する44項目の内容を自己評価による4段階評価とし，その項目ごとに得点が高いほど虐待と判断するように得点化した。分析は，記述統計の他，保健所保健師と市町村保健師間で調査項目を比較した。解析には統計ソフトSPSSver19を用いて χ^2 検定，t検定を行い，統計的有意水準は5%未満とした。

倫理的配慮として，対象者には文書で，研究の主旨，研究目的外に使用しないこと，調査票の返送をもって同意とすることを説明した。また，琉球大学疫学研究倫理審査の承認を得て実施した。

【結果】

対象者の年齢は，保健所45±10歳，市町村38±9歳で，経験年数は保健所21±10年，市町村13±9年であった（いずれも $P<0.01$ ）。

こども虐待に対する未経験者の割合は，19.1%で，保健所と市町村に差はなかった。住民から相談を受けたことがあるは，保健所50.0%に比べ，市町村76%と多かった（ $P<0.001$ ）。医療機関からの連絡経験のある保健師は，保健所47.2%，市町村55.1%と市町村が多かった（ $P=0.009$ ）。研修を受けた保健師は保健所65.3%，市町村74.7%と市町村が多かった（ $P<0.001$ ）。連携する組織数では，保健所4.9±3.4で，市町村は5.0±3.2と市町村が多かった（ $P=0.025$ ）。

虐待に対する認識では，身体的虐待及びネグレクトでは差はなかった。心理的虐待では，保健所36.8±11.5点で，市町村が34.0±11.1点と保健所が高く（ $P=0.181$ ），性的虐待では，保健所は30.5±5.1点で，市町村は29.0±5.6点で，保健所が高く（ $P=0.181$ ），保健所保健師の方が虐待であると判断する項目が多かった。

【考察】

今回の対象者は，保健所保健師の方が年齢や経験年数が長いこと，こども虐待に対する未経験者の割合に差がなかったこと，さらに，住民からの相談や医療施設からの連絡が市町村保健師に多いことから市町村の保健師が関わる頻度が多いと推測された。

虐待に対する認識では，保健所と市町村の保健師が虐待の判断に差が見られることから，保健師に対するアセスメント技術の強化が必要であると示唆された。

子ども虐待についての 保健師の認識

—所属自治体の人口規模別—

○長弘千恵¹⁾ 小佐美千²⁾ 齊藤ひさ子³⁾
外間知香子⁴⁾ 池田佐知子¹⁾ 坂止千恵¹⁾

1) 国際医療福祉大学 看護看護学部
2) 琉球大学 医学部 保健学科
3) 佐賀大学 医学部 看護学科
4) 沖縄県中央保健所

【背景】

- 子ども虐待に関する報道の増加
- 行政保健師の経験が継承されにくい
- 行政保健師の多くが虐待に関与と報告
- 保健師の具体的な関わり方の報告は少ない

【目的】

子どもの虐待を早期発見し予防へとつなぐ体制を整備するために、保健所と市町村保健師の子ども虐待への対応と認識について明らかにする。

【方法1】

調査対象:
7県道の行政保健師 2705名を配布対象とし、回収した調査票1197部のうち、記入不備を除く、正規職の保健師保健師284名、市町村保健師788名の合計1062名を分析

調査方法:
郵送による自記式アンケート調査

調査期間:
平成22年9月1日から平成22年10月30日

【方法2】

調査項目:
基本属性、子ども虐待事例経験の有無、子ども虐待に対する保健師の認識に関する42項目についての4段階による自己評価

分析方法:
記述統計の他、保健所と市町村別に調査項目を比較した。統計ソフトSPSSver19を用い、 χ^2 検定、t検定を行い、統計的有意水準は5%未満とした。

倫理的配慮:
アンケートへの回答をもって同意とし、琉球大学医学研究倫理審査委員会による承認を得た。

【用語の定義】

児童虐待の防止等に関する法律の児童虐待の定義を参考に、子ども虐待を「未成年者に対する保護義務者の虐待で、身体的・心理的・性的・ネグレクトのすべてを含む」とした。

行政機関の保健師がかかわる虐待事例は出生直後から就学前の乳幼児が多いと考えられるため本研究では「子ども虐待」と表現した。

表1対象者の属性 n=1197

性別	女性 (%)	1157(96.4)
平均年齢±標準偏差		38.0歳±10.3
保健師経験年数		19.97歳±10.1
勤務先	保健所 (%)	902(76.3)
	市町村 (%)	272(22.8)
	その他 (%)	9(0.8)
現在の担当業務	未記入 (%)	14(1.2)
	母子担当 (%)	544(45.4)
地域担当	母子以外の担当 (%)	842(83.7)
	未記入 (%)	11(0.9)
地域担当	経験あり (%)	1043(87.1)

表2 対象者の基本属性 n=1062

属性	保健所	市町村	p値
年齢(歳)	46±10	38±8	p=0.0025
経験年数	21±10	13±8	p=0.0002
子ども虐待の経験事例数	8.9±2.7	8.3±2.7	p=0.8460
色目からの連絡ありの割合(%)	59.3%	76%	p=0.0011
医師からの連絡ありの割合(%)	47.2%	58.1%	p=0.0081
子ども虐待に関する研修受講割合(%)	85.3%	74.7%	p=0.0014

表3 虐待に対する認識得点

虐待の種類	市町村	保健所	p値
身体虐待	29.1±6.1	30.5±5.6	P=0.5363
	ネグレクト	39.5±9.0	41.3±9.0
性的虐待	29.0±5.6	30.5±6.1	P=0.0045
	心理的虐待	34.0±11.1	36.8±11.6

結果1

- 保健所保健師が年齢、保健師経験年数ともに多い(表1)
- 虐待支援経験(表1・表2)
 - 経験なしの割合 19.1%
 - 平均経験数 3.8±2.7事例
 - 保健所と市町村に経験数の差なし
 - 虐待研修の受講者は市町村が多い

結果2

- 虐待の把握と支援(表2)
 - 医療機関からの連絡や住民からの相談は市町村保健師に多い
 - 連絡組織数は市町村保健師に多い

結果3

- 虐待の認識(表3)
 - 両者共ネグレストの項目で虐待と認識する割合が高い
 - 性的虐待、心理的虐待では保健所保健師が虐待と認識する割合が高い

【考察】

- 行政保健師の8割が子ども虐待にかかわっているが、保健所と市町村保健師では認識や対応が異なっていた。
- 市町村保健師は子ども虐待にかかわる頻度が高く、性的虐待や心理的虐待の認識が保健所保健師が低いことから、市町村保健師に対するアセスメント技術の強化の必要性が示唆された。

保健師がこども虐待を発見できると認識している保健事業 ——母子手帳交付～3歳児健診——

小笹美子¹⁾，長弘千恵²⁾，斉藤ひさ子³⁾，外間知香子⁴⁾，屋比久加奈子⁵⁾

1) 琉球大学医学部保健学科，2) 国際医療福祉大学福岡看護学部，3) 佐賀大学医学部看護学科，
4) 沖縄県中央保健所，5) 那覇市役所

【目的】 こどもの虐待を早期に発見し予防へつなげる体制を整備するために、行政機関に働く保健師がこども虐待を把握できる機会について明らかにすることを目的とした。

【研究方法】 平成22年9～10月に沖縄県、福岡県、佐賀県の市町村、保健所等行政機関に勤務する保健師1,668名に郵送による自記式アンケート調査を行った。回収数は813名、回収率は48.7%であった。調査内容は基本属性（性、年齢、保健師免許を取得した教育機関）、こども虐待に遭遇した経験の有無と頻度（担当した事例数）、こども虐待について相談を受けた経験の有無、こども虐待の把握機会等であった。分析は統計解析ソフトSPSSver19を用い、統計学的有意水準は1%未満とした。

本研究では児童虐待の防止等に関する法律の児童虐待の定義を参考に、こども虐待を「未成年者に対する保護義務者の虐待で、身体的・心理的・性的・ネグレクトのすべてを含む」とした。

【倫理的配慮】 本研究では対象者に研究目的、方法、研究参加の自由、回答を拒否する権利があること、回答が困難な質問には回答しなくてもよいことなどを調査表に同封する文書で説明し、対象者が自己意志に基づいて調査票を返送することをもって同意とした。また、本研究は琉球大学疫学倫理審査委員会による承認を受けて調査を実施した。

【結果・考察】 回答者の平均年齢は39.7歳、平均

保健師経験年数は14.3年、所属は市町村75.1%、保健所23.4%、身分は正規職員87.6%であった。こども虐待に関心のあるもの97.8%、現在母子保健業を担当しているもの38.0%、こども虐待の研修受講経験は64.1%、要保護児童対策地域会議（虐待予防ネットワーク）参加の経験は43.3%であった。こども虐待の事例（含む疑い）を1事例以上経験した保健師が73.4%（597名）であった。そのうち10事例以上経験のあるものは20.5%、3～9事例は42.0%、1～2事例は37.5%であった。

保健師がこども虐待ケースを把握できる機会・場については複数回答で、健診であると回答した保健師が多く、1歳6か月健診89.9%、乳児健診89.8%、3歳児健診89.2%、健診未受診訪問89.1%であった。次いで新生児訪問が81.5%、予防接種が60.4%、母子手帳交付が50.8%、育児教室が44.0%であった。こども虐待ケースを把握できる機会・場の事例経験数別の結果では母子手帳交付の場についてのみ10事例以上経験した保健師は69.7%、3～9事例では57.8%、1～2事例では45.5%、事例経験のない保健師では37.3%で、有意な差があった。乳幼児健診および健診の未受診訪問に関しては事例経験数による差はなかった。このことは、虐待事例の経験が多い保健師はこども虐待事例をさまざまな場で把握できると認識しており、母子手帳交付の機会に対する認識はその具体的な例だと考えられる。

保健師がこども虐待を発見できると認識している保健事業
 ～母子手帳交付から乳幼児健診～

小性美子(琉球大学)
 長弘千恵(国際医療福祉大学)
 斎藤ひさ子(佐賀大学)
 外間知香子(沖縄県中央保健所)
 鹿比久加菜子(那覇市役所)

目的

こども虐待を早期発見し予防へつなげる体制を整備するために、行政機関に働く保健師がこども虐待を把握できる機会について明らかにする

方法

- 調査期間：平成22年9月～10月
- 調査対象者：沖縄県、福岡県、佐賀県の市町村、保健師等行政機関に勤務する保健師166名
 (回収数は51名、回収率34.7%)
- 調査方法：郵送による無記名自記式アンケート調査
- 調査項目：基本属性(性、年齢)、こども虐待に遭遇した経験の有無と頻度(担当した事例数)、こども虐待について相談を受けた経験の有無、こども虐待の把握機会の認識、他
- 分析方法：事例経験数別に分析し、χ²検定、一元配置分析を行い統計学的有意水準は1%未満とした
- 琉球大学学術審査委員会による承認を得た

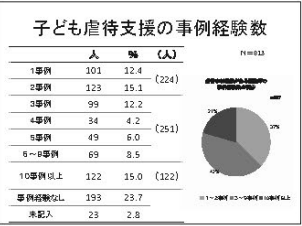
用語の定義

本研究では児童虐待の防止等に関する法律の児童虐待の定義を参考に、こども虐待を「未成年者に対する保護義務者の虐待で、身体的・心理的・性的・ネグレクトのすべてを含む」とした。

本研究の調査対象となる行政機関の保健師がかかわる虐待事例は出生直後から就学前の乳幼児が多いと考えられるため本研究では「こども虐待」と表現した。

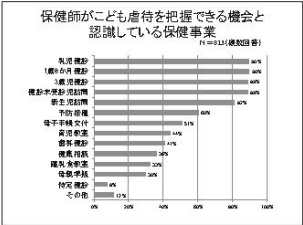
対象者の基本属性

性別		年齢		事例経験	
男	21 (27.0%)	20-29	111 (79.1%)	経験あり	100 (25.4%)
女	29 (39.0%)	30-39	102 (72.4%)	経験なし	2 (0.5%)
年齢	14 (19.0%)	40-49	12 (8.7%)	経験あり	8 (1.9%)
事例経験	23 (31.0%)	50-59	10 (7.2%)	経験なし	1 (0.2%)
経験あり	18 (23.5%)	60-69	10 (7.2%)	経験あり	1 (0.2%)
経験なし	5 (6.5%)	70-79	10 (7.2%)	経験なし	1 (0.2%)
経験あり	13 (17.3%)	80-89	10 (7.2%)	経験あり	1 (0.2%)
経験なし	2 (2.6%)	90-99	10 (7.2%)	経験なし	1 (0.2%)



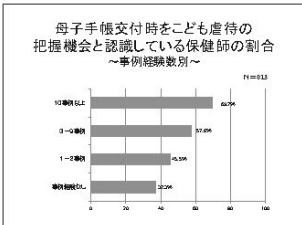
こども虐待事例経験数別の特徴・かかわり

	10事例以上	1-9事例	1-2事例	経験なし
性別	11 (22.0%)	11 (22.0%)	11 (22.0%)	11 (22.0%)
年齢	11 (22.0%)	11 (22.0%)	11 (22.0%)	11 (22.0%)
事例経験	11 (22.0%)	11 (22.0%)	11 (22.0%)	11 (22.0%)
平均年齢 (歳)	42.8	40.2	40.4	35.9
平均事例経験数 (件)	13.0	15.0	15.0	10.1



事例経験数別のこども虐待把握機会と保健師が認識している保健事業

事業名	10事例以上	1-9事例	1-2事例	経験なし
乳幼児健診	80.7	87.6	88.8	84.7
母子手帳交付	89.3	89.4	89.7	89.3
児童相談所	89.3	81.6	89.3	89.3
児童発達支援	81.0	81.6	84.8	89.3
児童養育施設	89.3	81.6	89.3	89.3
児童相談所	81.0	81.6	89.3	89.3
その他	89.3	81.6	89.3	89.3



まとめ

- こども虐待(含む疑い)事例の支援経験がある保健師は73.4%であった。
- 支援経験のある保健師のうち、10事例以上経験のあるものが29.5%、3-9事例が42.0%、1-2事例が28.5%であった。
- 保健師がこども虐待を把握できる機会と認識している保健事業は乳幼児健診が高かった。
- 保健師の事例経験数によって母子手帳発行時をこども虐待把握機会と捉える認識には有意な差があった。

301) こども虐待に関する市町村保健師の対応の実態と認識について

長弘千恵、波止千恵（国際医療福祉大学福岡看護学部）

小笹美子（琉球大学医学部保健学科）

斉藤ひさ子（佐賀大学医学部保健学科）

外間知香子（沖縄県中央保健所）

屋比久加奈子（那覇市役所）

301) こども虐待に関する市町村保健師の対応の実態と認識について

長弘千恵、波止千恵（国際医療福祉大学福岡看護学部）

小笹美子（琉球大学医学部保健学科）

斉藤ひさ子（佐賀大学医学部保健学科）

外間知香子（沖縄県中央保健所）

屋比久加奈子（那覇市役所）

【目的】

こども虐待予防に関する市町村保健師の認識と判断を把握することを目的とする。

【研究方法】

7都道府県の保健所・市町村保健師2705名を対象に、無記名の白記式調査表を施設毎に配布し、郵送法により1197部を回収した。回収調査表のうち、市町村正規職員でこども虐待の支援経験数が明かな778部を分析対象とした。調査内容は、属性、こども虐待の支援経験数、虐待に関する認識とした。虐待の認識は、先行研究より身体的虐待9項目、性的虐待9項目、心理的虐待13項目、ネグレクト13項目の計44項目を作成し、自己評価による4段階評価とし、得点が高いほど虐待と判断するようにした。分析は記述統計のほか虐待の経験数が0件（未経験）、1～4件、5件以上の3群に分け、比較した。解析には統計ソフトSPSS ver.19を用いて χ^2 検定、t検定、Pearsonの相関係数を行い、統計的有意水準は5%未満とした。倫理的配慮として、対象者には文書で、研究の主旨、研究目的外に使用しないこと、調査票の返送をもって同意とすることを説明した。琉球大学疫学研究倫理審査の承認を得て実施した。

【結果】

対象者の属性は、平均年齢39歳で、保健師経験年数は14年であった。こども虐待支援の未経験者は117名（15.0%）、1～4件289名（37.1%）、5件以上372名（47.8%）であった。母子手帳交付時に保健師が面接を行うのは、こども虐待支援の未経験では67%で、支援件数が1～4件、5件以上では85%以上と未経験より高かった（ $p<0.001$ ）。保健師が乳児期の全数家庭訪問を実施している割合は、こども虐待支援の未経験者より支援経験が1～4件、5件以上とも高かった（ $p<0.001$ ）。

虐待の認識では、身体的虐待、性的虐待、心理的虐待およびネグレクトの各得点はこども虐待支援の未経験者に比べ、支援件数5件以上のほうが高かった（ $p<0.01$ ）。また、こども虐待支援経験数と虐待の認識の得点との相関係数は、身体的虐待0.22（ $p<0.001$ ）、性的虐待0.17（ $p<0.001$ ）、心理的虐待0.13（ $p<0.001$ ）、ネグレクト0.20（ $p<0.001$ ）と、こども虐待支援経験数と虐待の認識については有意な関連がみられた。

【考察】

今回の調査で、市町村保健師は母子健康手帳交付時の面接、新生児の全数訪問や乳児健診等早期から母子に関わる機会が多いこと、子ども虐待の支援経験数が多い保健師ほど虐待の認識得点が高く虐待の疑いがあると判断とすることが明らかになった。こども虐待予防を推進するには、早期から母子に関わる機会が多い市町村保健師に、こども虐待予防についてのアセスメント技術の強化が重要であることが示唆された。

こども虐待に関する市町村保健師の対応の実態と認識

○長弘千恵¹⁾ 小住美子²⁾ 斉藤ひさ子³⁾
 波止千恵¹⁾ 外間知香子⁴⁾ 星比久加奈子⁵⁾

1) 群馬県立女子大学 2) 筑波大学
 3) 信州大学 4) 群馬県中央保健所
 5) 群馬市役所

【背景】

- こども虐待に関する報道の増加
- 行政保健師の経験知が継承されにくい
- 行政保健師の多くが虐待に関与と報告
- 保健師の具体的な関わり方の報告は少ない

【目的】

こどもの虐待を早期発見し予防へつなぐ体制を整備するために、市町村保健師のこども虐待への対応の実態と認識について明らかにする。

【方法1】

調査対象:
 7都道府県の行政保健師 2705名を配布対象とし、回収した調査票1187部のうち、記入不備を除く、正規職の市町村保健師778名を分析

調査方法:
 郵送による自記式アンケート調査

調査期間:
 平成22年9月1日から平成22年10月30日

【方法2】

調査項目:
 基本属性、こども虐待支援事例数、こども虐待に対する保健師の認識に関する42項目についての4段階による自己評価

分析方法:
 記述統計の他、虐待支援の経験数が0件、1~4件、5件以上に別けて調査項目を比較した。統計ソフトSPSSver19を用い、 χ^2 検定、t検定、相関係数、一元記数分散分析などを行い、統計的有意水準は5%未満とした。

倫理的配慮:
 アンケートへの回答をもって同意とし、所属大学学術研究倫理審査委員会による承認を得た。

【用語の定義】

児童虐待の防止等に関する法律の児童虐待の定義を参考に、こども虐待を「未成年者に対する保護義務者の虐待で、身体的・心理的・性的・ネグレクトのすべてを含む」とした。

行政機関の保健師がかかわる虐待事例は出生直後から就学前の乳幼児が多いと考えられるため本研究では「こども虐待」と表現した。

表1対象者の属性 n=1197

性別	女性 (96)	1157 (96.4)
平均年齢±標準偏差	39.0歳±10.9	
保健師経験年数	13.97歳±10.1	
勤務先	市町村 (%)	502 (75.3)
	保健所 (%)	272 (22.8)
	その他 (%)	9 (0.8)
現在の担当業務	母子担当 (%)	844 (68.4)
	母子以外の担当 (%)	842 (70.7)
地区担当	未記入 (%)	11 (0.9)
	経験あり (%)	1043 (87.1)

表2 支援経験と母子活動 n=778

項目	虐待支援経験数	数 (割合)	P値
母子健康手帳交付時に保健師が関与する	0件 (n=118)	78 (67.2%)	P<0.001
	1~4件 (n=286)	346 (84.9%)	
	5件~ (n=271)	318 (88.2%)	
乳児期に全量の子育て支援を受ける	0件 (n=115)	87 (75.7%)	P<0.001
	1~4件 (n=287)	321 (71.9%)	
	5件~ (n=286)	318 (84.1%)	
健診未受診者の100%フォロー	0件 (n=117)	30 (25.6%)	P<0.001
	1~4件 (n=288)	80 (31.1%)	
	5件~ (n=264)	129 (38.4%)	
虐待予防や支援の研修	0件 (n=117)	38 (32.5%)	P<0.001
	1~4件 (n=287)	183 (63.7%)	
	5件~ (n=284)	344 (81.3%)	

表3 支援経験と虐待予防 n=778

項目	虐待支援経験数	数 (割合)	P値
住民からの相談を全て対応	0件 (n=118)	16 (13.6%)	P<0.001
	1~4件 (n=286)	220 (76.9%)	
	5件~ (n=272)	343 (92.2%)	
影響からの連絡先を全て把握	0件 (n=118)	7 (5.9%)	P<0.001
	1~4件 (n=288)	123 (42.7%)	
	5件~ (n=286)	291 (78.1%)	
職場にマニュアルがある	0件 (n=116)	17 (14.7%)	P<0.001
	1~4件 (n=281)	86 (30.2%)	
	5件~ (n=267)	230 (85.2%)	
虐待支援にやりがいを感じる	0件 (n=122)	81 (66.4%)	P<0.001
	1~4件 (n=288)	206 (71.5%)	
	5件~ (n=268)	302 (88.2%)	

表4 支援経験と虐待予防 n=778

項目	虐待支援経験数	数 (割合)	P値
地区担当制である	0件 (n=117)	80 (68.4%)	P<0.001
	1~4件 (n=287)	254 (88.5%)	
	5件~ (n=271)	349 (84.0%)	
虐待ホットワーク参加経験	0件 (n=116)	14 (12.1%)	P<0.001
	1~4件 (n=288)	297 (80.7%)	
	5件~ (n=284)	358 (86.4%)	
母子健康手帳	1~4件 (n=288)	282 (87.2%)	P<0.001
	5件~ (n=270)	368 (86.4%)	

表5 支援経験と虐待認識 n=778

項目	虐待支援経験数	平均±標準偏差	P値
身体的虐待	0件 (n=117)	27.6±8.6	P=0.067
	1~4件 (n=288)	28.2±8.3	
	5件~ (n=272)	30.8±8.8	
ネグレクト	0件 (n=117)	37.3±8.8	P=0.431
	1~4件 (n=287)	38.2±8.8	
	5件~ (n=272)	41.4±8.8	
性的虐待	0件 (n=117)	27.3±8.2	P=0.064
	1~4件 (n=288)	28.2±8.2	
	5件~ (n=272)	30.0±8.4	
心理的虐待	0件 (n=117)	31.2±11.3	P=0.882
	1~4件 (n=289)	31.6±11.2	
	5件~ (n=272)	35.8±10.8	

結果1

- 虐待経験なし 14.9%
- 平均支援経験数 3.0±2.7事例
- 経験年数と支援経験数正相関 $r=0.21$ $p<0.01$
- 支援経験数と連携機関数 $r=0.754$ $p<0.001$
- 地区担当制の導入 支援経験数5件以上に多い

結果2

- 母子健康手帳交付時に保健師 $r=-0.194$ $p<0.001$
- 乳児の全数家庭訪問に保健師 $r=-0.162$ $p<0.001$
- 乳健未受診者の100%フォロー $r=-0.212$ $p<0.001$
- 幼健未受診者の100%フォロー $r=-0.191$ $p<0.001$

結果3

- 支援経験数と虐待の認識の相関
- 身体的虐待 $r=0.219$ $p<0.001$
- ネグレクト $r=0.189$ $p<0.001$
- 性的虐待 $r=0.182$ $p<0.001$
- 心理的虐待 $r=0.129$ $p<0.001$

【考察】

市町村保健師の85%がこども虐待支援経験があり、保健師経験が長いほど支援数も多く、支援経験数によって虐待支援の認識や対応が異なる。このことから、市町村保健師に対するアセスメント技術の強化の必要性が示唆された。

【目的】保健師等地域の看護職がその専門性を発揮して適切な介入支援を行うために、保健師等が支援を継続していることも虐待のボーダーライン事例の特徴を明らかにする。

【方法】平成23年7月から平成24年2月に沖縄県、佐賀県、福岡県のことも虐待事例支援経験が5事例以上ある保健師等から聞き取り調査を行った。調査内容は事例の概要（年齢、把握契機、家族構成、かかわった関係機関）、虐待の可能性を感じたきっかけ、支援した内容についてインタビューガイドに沿って各2事例を聞き取った。面接状況はフィールドノートに記録し理解を得てICレコーダーに録音した。分析は記述統計と質的帰納的分析を行った。用語の定義として、本研究ではことも虐待を「未成年者に対する保護義務者の虐待で、身体的・心理的・性的・ネグレクトのすべてを含む」とし、ボーダーライン事例を「保健師等が母子保健活動を展開する中で虐待事例かどうか判断に迷いながら継続支援を行っている事例（明らかな虐待事例は含まない、グレーゾーン事例と表現されることもある）」とした。倫理的配慮として、面接調査を開始する前に対象者に研究目的、方法、研究参加の自由、面接を断る権利などを面接調査前に口頭と文書で説明し、文書による同意を得た。琉球大学疫学倫理審査委員会の承認を得て実施した。

【結果・考察】28名（保健師、助産師）から56の母子支援事例を聞き取った。対象者の平均年齢は43歳、保健師等の平均経験年数は18年であった。ことも虐待（含む疑い）の事例経験数は10事例以上が75%、他の保健師と比べて虐待事例の経験が多いと思うものは50%であった。把握契機は、乳幼児健診や新生児訪問など保健師業務からの把握57%、関係機関からの依頼39%、依頼機関は、医療機関、婦人相談所、前住地の保健師、児童相談所、生活保護ケースワーカー、小学校、塾課などであった。把握した時期は、妊娠中20%、出生直後20%、乳児期20%、幼児期28%、学童期7%であった。支援継続年数は6か月9%、1年15%、2年24%、3年11%、4年11%、5年9%であった。母親に精神疾患がある事例が19%、知的障害のある事例が15%であった。「きっかけ」は様々であるが保健師は多くの「普通」に接していることで違和感を感じるアンテナが効果的に作用していると考えられる。

0517-154 保健師が支援を行っていることも虐待ボーダーライン事例の特徴

小笹 美子^{1,2,3,4,5}、長弘 千恵²、齋藤 ひさ子³、外間 知香子⁴、
屋比久 加奈子⁵、嵩山 裕子¹

琉球大学医学部保健学科¹、国際医療福祉大学福岡看護学部看護学科²、佐賀大学医学部看護学科³、沖縄県中央保健所⁴、那覇市健康推進課⁵

【目的】保健師等地域の看護職がその専門性を発揮して適切な介入支援を行うために、保健師等が支援を継続していることも虐待のボーダーライン事例の特徴を明らかにする。

【方法】平成23年7月から平成24年2月に沖縄県、佐賀県、福岡県のことも虐待事例支援経験が5事例以上ある保健師等から聞き取り調査を行った。調査内容は事例の概要（年齢、把握契機、家族構成、かかわった関係機関）、虐待の可能性を感じたきっかけ、支援した内容についてインタビューガイドに沿って各2事例を聞き取った。面接状況はフィールドノートに記録し理解を得てICレコーダーに録音した。分析は記述統計と質的帰納的分析を行った。用語の定義として、本研究ではことも虐待を「未成年者に対する保護義務者の虐待で、身体的・心理的・性的・ネグレクトのすべてを含む」とし、ボーダーライン事例を「保健師等が母子保健活動を展開する中で虐待事例かどうか判断に迷いながら継続支援を行っている事例（明らかな虐待事例は含まない、グレーゾーン事例と表現されることもある）」とした。倫理的配慮として、面接調査を開始する前に対象者に研究目的、方法、研究参加の自由、面接を断る権利などを面接調査前に口頭と文書で説明し、文書による同意を得た。琉球大学疫学倫理審査委員会の承認を得て実施した。

【結果・考察】28名（保健師、助産師）から56の母子支援事例を聞き取った。対象者の平均年齢は43歳、保健師等の平均経験年数は18年であった。ことも虐待（含む疑い）の事例経験数は10事例以上が75%、他の保健師と比べて虐待事例の経験が多いと思うものは50%であった。把握契機は、乳幼児健診や新生児訪問など保健師業務からの把握57%、関係機関からの依頼39%、依頼機関は、医療機関、婦人相談所、前住地の保健師、児童相談所、生活保護ケースワーカー、小学校、塾課などであった。把握した時期は、妊娠中20%、出生直後20%、乳児期20%、幼児期28%、学童期7%であった。支援継続年数は6か月9%、1年15%、2年24%、3年11%、4年11%、5年9%であった。母親に精神疾患がある事例が19%、知的障害のある事例が15%であった。「きっかけ」は様々であるが保健師は多くの「普通」に接していることで違和感を感じるアンテナが効果的に作用していると考えられる。

保健師等が支援を行っている子ども虐待ポーターライン事例の特徴

小笠美子1)、長弘千恵2)、斎藤ひさ子3)
外間知香子4)、原比久加奈子5)、富山裕子6)

1) 筑波大学教育学部保健心理学、2) 国際医療福祉大学看護学部看護管理学科、3) 筑波大学教育学部保健心理学、4) 神奈川大学保健学、5) 千葉県市原市

目的

保健師等地域の看護職がその専門性を発揮して適切な介入支援を行うために、保健師等が支援を継続している子ども虐待のポーターライン事例の特徴を明らかにする。

用語の定義

本研究では、子ども虐待を「未成年者に対する保護義務者の虐待、身体的・心理的・性的・経済的虐待をすべて含む」とし、ポーターライン事例を「関係機関が母子保護活動を要する中で虐待事例かどうか判断に迷いながら継続支援を行っている事例（別から虐待事例は含まない、グレーゾーン事例と表現されることもある）」とした。

方法

- 調査期間 平成23年7月～平成24年2月
- 調査対象 保健師、社会福祉士、児童福祉司の子ども虐待事例支援経験が5事例以上ある保健師等28名
- 調査方法 図表によるインタビューガイドに沿って2事例を聞き取り調査(計56事例)
(面接状況はフィールドノートに記録し、了解を得てICレコーダーに録音)
- 調査内容 事例の概要(年齢、把握契機、家族構成、関係機関、支援期間、他)、虐待の可能性を感じたきっかけ、支援した内容
- 分析方法 記述統計
- 倫理的配慮 面接調査前に対象者に研究目的、方法、研究参加の自由、面接を断る権利を口頭と文書で説明し、文書による同意を得た。

対象者の基本属性

N=28 (%)

性別	女性	男性
28名	26(93%)	2(7%)

勤務先	保健所	児童相談所	その他
28名	13(46%)	10(36%)	5(18%)

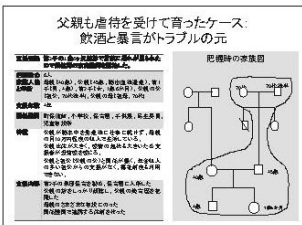
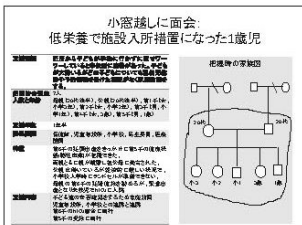
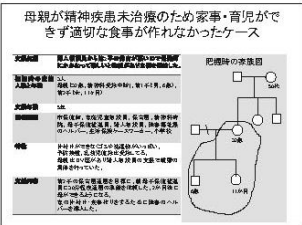
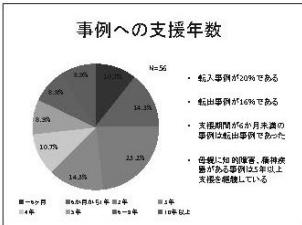
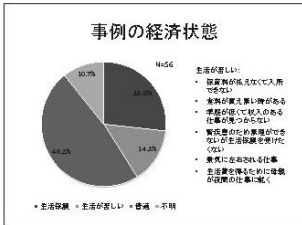
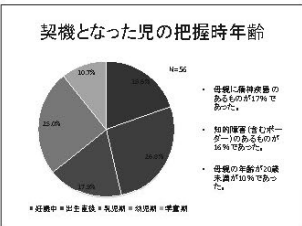
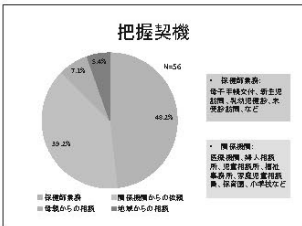
平均年齢	43歳	その他
28名	20(71%)	8(29%)

年齢	30代	40代	50代
28名	9(32%)	16(58%)	3(11%)

経験年数	10年未満	10-20年未満	20年以上
28名	17(61%)	12(43%)	9(32%)

専任資格	大学	専門学校	その他
28名	17(61%)	2(7%)	9(32%)

子ども虐待の事例経験が10事例以上あるものが27名であった。経験年数によって、専任資格が多岐にわたる傾向がみられた。



保健師等が支援する頻度の多い事例

N=28

支援する頻度の多い事例	件数
乳児	7(25.0%)
幼児	24(85.0%)
児童	0(0.0%)
青少年	24(85.7%)
心身障害	1(3.6%)
身体的	2(7.1%)
未記入	2(7.1%)

まとめ

- 事例の把握契機は、新生児訪問、母子手帳交付、乳幼児健診など保健師業務によるものが最も多く、ついで関係機関からの依頼であった。
- 契機となった児の把握年齢は妊娠中、新生児期、乳児期、幼児期、学童期に広がっている。
- 事例の半数は3年以上の継続支援事例であった。転入、転出の事例が約3割であった。
- 事例の半分は生活保護もしくは経済的困難があった。
- 母親に精神疾患や知的障害のある事例が約3割あった。

0517-153 行政保健師の経験年数と子ども虐待についての認識と対応に関する調査

長弘 千恵¹⁾、小笹 美子²⁾、齋藤 ひさ子³⁾、池田 佐知子¹⁾、外間 知香子⁴⁾、波止 千恵¹⁾、嵩山 裕子²⁾

国際医療福祉大学福岡看護学部¹⁾、琉球大学医学部保健学科²⁾、佐賀大学医学部保健学科³⁾、沖縄県中央保健所⁴⁾

【目的】 子どもの虐待を早期に発見し予防へつなげるためには、保健所、市町村保健師の経験年数と子ども虐待の認識、対応について明らかにすることを目的とする。

【研究方法】 7都道府県の保健所・市町村保健師2705名を対象に、無記名の自己式調査表を配布し、郵送法により1197部を回収した。回収調査表1197部のうち、正規職員で保健師経験年数が明らかでない1159部を分析対象とした。調査内容は、属性、子ども虐待の支援経験数、虐待に関する認識とした。虐待の認識は、先行研究より身体的虐待9項目、性的虐待9項目、心理的虐待13項目、ネグレクト13項目の計44項目を作成し、自己評価による4段階評価とし、得点が高いほど虐待と判断するようにした。

【結果】 対象者の年齢は、保健師45±10歳、市町村38±9歳で、経験年数は保健師21±10年、市町村13±9年であった。保健師経験5年以下は27.1%で、6～15年33.0%、16～25年23.2%、26年以上16.7%であった。経験年数の違いによる子ども虐待支援経験数に差はなく、子ども虐待支援の未経験者は19.1%であった。研修の受講経験は経験5年以下では49%と6年以上の75%より低かった。虐待疑いがある時の対応では、上司報告や関係機関への相談は経験による差はなく、16～25年、26年以上では児童相談所への通報の割合が高く、26年以上では警察への通報の割合が高かった。保健師の果たす役割として、「発見する」「児の安全を守る」「フォロー」については経験による差はなく、16～25年、26年以上では、「親への育児指導」「育児環境を整える」の割合が高かった。子ども虐待の支援内容では、経験5年以下では「チームでかかわる」「保健師だけで抱え込まない」「親の訴えを聞く」「親の思いを共有する」「親の育児能力をアセスメントする」の項目が、経験6年以上のグループより低かった。関係機関との連携では、児童相談所が最も多く、保育所、医療機関、小学校、民生児童委員、警察の順で、経験5年以下ではすべての関係機関との連携が経験6年以上のグループより低かった。

【考察】 保健師の経験年数による子ども虐待についての認識と対応は、子ども虐待支援経験数に経験による差はないが、支援内容や関係機関との連携については差が見られた。子ども虐待予防の研修会の機会を設けることや支援マニュアルの作成、事例検討会など支援技術の強化が示唆された。

行政のこども虐待支援体制と保健師自身の認識
 ―ネグレクトを中心に―

長弘千恵1)、小笹美子2)、外間知香子3)、
 富山裕子3)、仲野宏子1)

1) 国際医療福祉大学福岡看護学部
 2) 鳥根大学医学部看護学科
 3) 琉球大学医学部保健学科

【背景】
 ・行政・保健師の多くがこども虐待支援に関与
 ・保健師による子ども虐待支援の具体的な関わり方の報告は少ない
 ・こども虐待の相談件数は年々増加している

【研究の目的】
 こども虐待の発生予防、早期発見・早期対応を行うために保健師が行っているこども虐待事例に対する職場の支援体制と保健師の虐待に対する認識の現状を明らかにすることを目的とした。

【方法】
 対象：14都道府県の保健師2705名に配布し、800部を回収した
 方法：郵送による無記名自由記式質問紙調査
 検閲担当者もしくは責任者に調査票の承認を得た後に対象への配布を依頼した。調査対象者は、調査の説明書と宛封した調査票を返入し、封筒の裏面に封筒に返送を依頼した。
 内容：属性、把握方法、虐待の現状、虐待支援事例数、母子保健業務の状況、こども虐待の認識
 倫理的配慮
 倫理委員会承認を経て、質問紙に調査目的と同意、自由意思による参加を記載し、同意する場合は同意の提出をお願いした。
 分析：統計解析ソフトを用いて記述統計分析を行い、有意水準は5%未満とした。

研究協力者の基本属性

N=900(%)

性別	女性	770(85.6)	男性	130(14.4)
年齢	20代	196(21.8)	長崎県	10(1.1)
30代	304(33.8)	福岡県	10(1.1)	
40代	310(34.4)	佐賀県	10(1.1)	
50代	160(17.8)	熊本県	10(1.1)	
60代	110(12.2)	鹿児島県	10(1.1)	
70代	10(1.1)	沖縄県	10(1.1)	
平均年齢	44.8±11.6歳	職業	11～20歳児	1(0.1)
職歴	10～20年未満	20～30歳児	1(0.1)	
30～40年未満	200(22.2)	40～50歳児	1(0.1)	
40～50年未満	200(22.2)	50～60歳児	1(0.1)	
50年以上	200(22.2)	60～70歳児	1(0.1)	
平均職歴	27.1	70～80歳児	1(0.1)	
勤務先	大学	10(1.1)	80歳以上	1(0.1)
保健師	890(98.9)	その他	10(1.1)	

子ども虐待事例の把握がある 879%

市町村の支援体制 (n=634)

母子手帳交付時に保健師か助産師が面接
 569(71.9%)

乳児家庭全戸訪問に保健師か助産師が担当
 457(72.9%)

乳児健診未受診者の100%フォロー
 385(61.9%)

1.5歳健診未受診者の100%フォロー
 379(60.9%)

3歳健診未受診者の100%フォロー
 359(57.9%)

こども虐待事例の把握方法 (n=764)

把握方法	件数	割合 (%)
医療施設	444	58.1%
他機関・他部署からの情報・依頼	572	74.9%
保健師・助産師からの情報・依頼	207	27.1%
住民	372	48.7%
乳幼児健診での把握	255	45.9%
1歳半健診	375	49.1%
3歳児健診	374	50.0%
家庭訪問による把握	317	41.5%
乳児家庭全戸訪問	317	41.5%
妊婦健診・母子健康手帳交付時の把握	348	45.9%

こども虐待に対する保健師の認識 1

保健師の認識	同意する (%)	同意しない (%)	回答しない (%)
虐待事例に気づきにくい (n=784)	5 (0.6)	305 (38.9)	574 (72.5)
保護者の虐待が乳児に受けもたせていない (n=778)	5 (0.6)	184 (23.6)	589 (75.8)
母乳の量が減り乳児が泣いてしまう (n=778)	15 (1.9)	350 (44.9)	413 (53.2)
乳児の顔や身体を赤くする (n=778)	29 (3.7)	354 (45.5)	405 (52.8)
乳児を赤くしたり、傷いたりしない (n=778)	2 (0.3)	120 (15.4)	656 (84.3)

こども虐待に対する保健師の認識 2

保健師の認識	同意する (%)	同意しない (%)	回答しない (%)
虐待事例に気づきにくい (n=778)	5 (0.6)	305 (38.9)	574 (72.5)
保護者の虐待が乳児に受けもたせていない (n=778)	5 (0.6)	184 (23.6)	589 (75.8)
母乳の量が減り乳児が泣いてしまう (n=778)	15 (1.9)	350 (44.9)	413 (53.2)
乳児の顔や身体を赤くする (n=778)	29 (3.7)	354 (45.5)	405 (52.8)
乳児を赤くしたり、傷いたりしない (n=778)	2 (0.3)	120 (15.4)	656 (84.3)

こども虐待に対する保健師の認識 3

保健師の認識	同意する (%)	同意しない (%)	回答しない (%)
こどもに不機嫌な顔を見せる (n=778)	1 (0.1)	23 (2.9)	754 (97.0)
保護者に怒り顔を見せる (n=778)	0 (0.0)	24 (3.1)	754 (96.9)
涙を流す (n=778)	0 (0.0)	3 (0.4)	775 (100.0)
泣き止まない (n=778)	0 (0.0)	11 (1.4)	767 (98.6)
泣き止む (n=778)	0 (0.0)	11 (1.4)	767 (98.6)
泣き止まない (n=778)	0 (0.0)	11 (1.4)	767 (98.6)
泣き止む (n=778)	0 (0.0)	11 (1.4)	767 (98.6)

保健師の支援によってこども虐待を予防できたと思う事例の有無による認識の差 1

保健師の認識	支援を受けた (%)	支援がなかった (%)	回答しない (%)
虐待事例に気づきにくい (n=778)	5 (0.6)	305 (38.9)	574 (72.5)
保護者の虐待が乳児に受けもたせていない (n=778)	5 (0.6)	184 (23.6)	589 (75.8)
母乳の量が減り乳児が泣いてしまう (n=778)	15 (1.9)	350 (44.9)	413 (53.2)
乳児の顔や身体を赤くする (n=778)	29 (3.7)	354 (45.5)	405 (52.8)
乳児を赤くしたり、傷いたりしない (n=778)	2 (0.3)	120 (15.4)	656 (84.3)

保健師の支援によってこども虐待を予防できたと思う事例の有無による認識の差 2

保健師の認識	支援を受けた (%)	支援がなかった (%)	回答しない (%)
虐待事例に気づきにくい (n=778)	5 (0.6)	305 (38.9)	574 (72.5)
保護者の虐待が乳児に受けもたせていない (n=778)	5 (0.6)	184 (23.6)	589 (75.8)
母乳の量が減り乳児が泣いてしまう (n=778)	15 (1.9)	350 (44.9)	413 (53.2)
乳児の顔や身体を赤くする (n=778)	29 (3.7)	354 (45.5)	405 (52.8)
乳児を赤くしたり、傷いたりしない (n=778)	2 (0.3)	120 (15.4)	656 (84.3)

【結果】

- こども虐待事例の把握は、他機関・他部署の情報や依頼が多く、乳児健診や家庭訪問は半割に満たない
- 乳児健診未受診者の100%フォローを実施している市町村は60.9%である
- 保健師の認識では、生命に関わるような虐待は半数が1回の行為でも虐待と判断したが、乳児への「抱く、あやす、なでる」行為については虐待とする意向は少なかった
- 虐待を予防できたと思う事例がある保健師は、年齢が41歳で保健師の経験年数が16年であり、事例別の保護師の年齢、経験年数が高かった。特に、虐待の認識では虐待と思う割合が高かった。

【考察】

- 今回の調査では、乳幼児健診や家庭訪問等保健師が関わる業務によるこども虐待の把握より、他機関からの情報や依頼が多かったことで、職種・関係機関との連携の重要性が深まっていると考えられた。
- 虐待の認識では、直接生命に関わるような行為はほとんどの保健師が虐待と捉えていたが、虐待を予防できたと思う事例がある保健師ほど虐待と思う割合が高かった。虐待事例の支援が多い保健師は乳幼児期の親子の観察を重要と考えていることが示された。